

2024年度 事業計画書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

学校法人 明星学苑

目次

はじめに	2 ページ
I. 明星学苑の建学の精神とその実現	3 ページ
II. 明星学苑全体の事業計画の概要	5 ページ
1. 第4期中期経営戦略の3つの柱	
2. 2040年の学苑の姿、2027年度到達目標	
3. 第4期中期経営戦略に係る中核事業	
4. 理事会の自己点検・評価	
5. 学校法人明星学苑 組織機構図（2024年4月）	
III. 当該年度の各部門の事業計画の概要	11 ページ
1. 明星大学・大学院	
2. 府中校	
・明星中学校・高等学校	
・明星小学校	
・明星幼稚園	
IV. 2024年度予算の概要	23 ページ
参考資料	26 ページ
別表1. 資金収支予算書	
別表2. 事業活動収支予算書	

はじめに

日頃より、学校法人明星学苑の教育活動に多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
「2024年度 明星学苑事業計画書」が完成しましたので公開いたします。

学校法人明星学苑は、2023年度から2027年度までの第4期中期経営戦略を策定しました。

この中期経営戦略は、学苑の目指すビジョンを着実に実現するために立案したマスタープランであり、今回はこれと軌を一にして、明星大学及び府中校それぞれの中期事業計画を策定し、これにより明星大学、府中校、そして経営のさらなる一体化を目指します。



学苑創立100周年にあたる2023年には、これからの100年を見据えた新たな明星学苑ビジョン「自ら変革し続け、あらたな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる人材を輩出する学苑」を掲げました。中期経営戦略・中期事業計画はその具現化を図るものであり、各設置校の教育目標に基づく教育改革をさらに推し進めるためのものです。

第3期中期経営計画では、教育改革、業務・働き方改革、財務基盤強化、そして経営計画の実行体制の整備を重点事業に掲げ、その目標に向かって果敢に挑戦してきたところですが、第4期中期経営戦略はその考え方を受け継ぎつつ、社会の激しい変化に対して柔軟に対応できる経営体制の構築を主眼としています。今回の中期経営戦略では、2027年度までの5年間を、これから100年後にあっても明星学苑が成長し続けられるための基盤を構築する重要な期間と位置づけています。

第4期中期経営戦略を基に、各設置校は中期事業計画（2023～2027年度）を策定しました。この度、公開する「2024年度 明星学苑事業計画書」は、第4期中期経営戦略及び各設置校の中期事業計画の2年目にあたり、1年目を振り返るとともに、それぞれの計画を確実に実行に移すことが求められます。

明星学苑の構成員一人ひとりがこの中期経営戦略の理念に共感し、変革への挑戦を続けられれば、持続可能な成長が実現できます。ぜひとも中期経営戦略、そして各設置校の事業計画へのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

Ⅰ. 明星学苑の建学の精神とその実現

本学苑は、建学の精神「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって、持続可能な社会づくりに寄与することをその使命とします。

- 教育方針
 - 1. 人格接触による手塩にかける教育
 - 2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
 - 3. 実践躬行の体験教育

- 校訓 健康、真面目、努力

そして、明星学苑創立 100 周年を機に、次の 100 年を見据えた明星学苑及び各設置校園のビジョン・教育目標を作成しました。

Next100 学苑ビジョン

自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑

明星大学のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・新たな時代を世界の人々と共創する大学
- ・多摩に根差し、地域に貢献する大学

○教育目標

生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成

明星中学校・高等学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・世界のトレンドに適応し続けるイノベーティブな学校
- ・人と自然を愛し、自他の価値を大切にす学校
- ・生徒と教師がともに成長し誇りを持てる学校

○教育目標

自分の未来をデザインし共創していける人の育成

明星小学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・自ら問いかけ、考え、行動し、自己表現できる人を育む学校
- ・知的好奇心と探究心、論理的思考力をもった人を育む学校
- ・共生・共創できる、心豊かな人を育む学校

○教育目標

「賢さ」と「豊かさ」を兼ね備えた、輝きをもった人の育成

明星幼稚園のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・すべての園児が自信をもって生活できる幼稚園
- ・自分だけでなく、友だちを大切にできる幼稚園
- ・好奇心を育み、自分の「好き」をたくさんみつけられる幼稚園

○教育目標

多様性を認め、未来を切りひらく子の育成

II. 明星学苑全体の事業計画の概要

1. 第4期中期経営戦略の3つの柱

「Next100学苑ビジョン」である「自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑」の具現化と、設置校毎の教育目標に基づく教育改革の着実な推進を柱とする教学の新中期事業計画を支える基盤として、第4期中期経営計画は次の3つを柱に策定しています。

- ① 社会や外部環境の変化に迅速に対応する「自律的な変革」への挑戦と成長、
「働きがい改革」に向けた柔軟な制度の見直し－
- ② 少子化を踏まえた持続可能な学苑の成長基盤と成長戦略－
- ③ 人と組織、業務・事業の開発と成長を支える経営層のガバナンス改革－

2. 2040年の学苑の姿、2027年度到達目標

「Next100学苑ビジョン」及び各設置校の教育目標の具現化に向けて、2040年までの法人経営における「2040年の学苑の姿」を次の通りに想定しています。

そして、第4期中期経営戦略は、この「2040年の学苑の姿」を見据え、2027年（第4期中期経営戦略最終年）の到達目標を、「対話と共創」の精神と「多様な価値観」の共有を経営と教職員協働のベース思想に「時代の変革」に迅速に応え「自律的な変革」に挑戦し続ける人、組織、業務・事業開発への転換とします。

2040年の学苑の姿

- ・「対話と共創」、「多様な価値観の共有」を基盤として、学生・生徒たちの学ぶ喜びと、教職員の働きがいのある学苑
- ・多摩地域を確固たる存在基盤に、地域社会から「信頼」、「支持」され、ステークホルダーから「愛される」学苑・大学

2027年度到達目標

- ・「対話と共創」の精神と「多様な価値観」の共有を経営と教職員協働のベースの思想に「時代の変革」に迅速に応え「自律的な変革」に挑戦し続ける人と組織、業務・事業への転換と持続的な成長基盤・成長戦略の構築

3. 第4期中期経営戦略に係る中核事業

第4期中期経営戦略については、先述の3つの柱に基づき、具体的には、以下の取組みを推進します。

なお、設置校毎の教育及び教育体制（「教育の明星」を具現化する教育改革の継続）については、明星大学第2期中期事業計画及び府中校第1期中期事業計画において策定しており、この第4期中期経営戦略と一体化しています。

<第4期中期経営戦略に係る中核事業>

「教育の明星」を具現化する教育改革の推進

「明星大学第2期中期事業計画」及び「明星学苑府中校第1期中期事業計画」に基づき新たなフェーズの教育改革を実施します。

後述の通り、「明星大学第2期中期事業計画」では、「教育」「研究」「自己点検・評価」「社会との連携や社会貢献」を基軸に、大学の教育研究等の質向上に向けた中期目標を掲げ、教職学協働で推進していきます。

「府中校第1期中期事業計画」では、高校卒業時の達成目標として、「明星デザイン力」「明星コミュニケーション力」「明星イノベーション力」「明星SDGs力」で構成される「明星コンピテンシー」を定めました。幼小中高15カ年の明星教育により育まれる資質・能力の最終的な達成目標となるもので、これを実現するために15カ年を俯瞰した連携教育体系の構築を目指します。

「人と組織の成長・業務改革」

社会や外部環境の変化に迅速に対応する「自律的な変革」への挑戦と成長を目指します。第4期中期経営戦略においては、教職協働と教職分業のあり方、大学構成員の職務分担（権限と責任）を再定義し、教員が教育・研究活動に専念できるよう、教員が携わっている管理運営業務の見直しを行い、事務職員については、学校法人経営や大学経営への積極的な参画を促します。

また、事務組織に関しては、明星学苑第3期中期経営計画を通じて導入したユニット・チーム制、タスクフォース、事務局2局体制の運営方針を引き継ぎつつ、プロジェクトを基盤とした、立案、実行、評価、改善を繰り返す体制を、アジャイル（迅速・俊敏）型組織として段階的に導入していきます。

「成長基盤」

これまでの100年にわたる多摩に根差した学苑・教育機関としての存在意義と地域との関わり的重要性を、すべての学苑関係者が改めて認識します。その上で、多摩地域を明星学苑の成長基盤に据えて、地域住民、産業界、行政、金融機関との幅広い連携を推進し、多摩地域をフィールドとした個別の教育・研究・社会貢献活動を組織化・構造化していきます。

「明星ブランド価値創造」

「-人と多摩と、ともに。-教育の明星」を中心としたブランド価値創造を推進します。多摩共創事業を通して多摩地域の地域創成・地域活性化へ貢献し、多摩の緑豊かな環境をGXの実践フィールドとした教育活動を推進していきます。

学苑創立100周年、それに続く明星大学60周年を機に、「-人と多摩と、ともに。-教育の明星」という明星ブランディングの進化を学内外に対して積極的に広報し、多摩地域が明星学苑の存在基盤であることを宣言します。

「間断のない成長戦略」

- ・少子化を踏まえた持続可能な大学学部・大学院の改組・改編
- ・多摩共創プロジェクトと新学問分野構想の展開、共創会議の設置

多摩地域と明星学苑の共創を目指す「多摩共創プロジェクト」を立ち上げます。このプロジェクトの下で、プラットフォームの構築や、アントレプレナー育成プログラムを始めとした多摩地域共創事業を展開していきます。そして、明星大学のビジョン「多摩に根差し、地域に貢献する大学」に示している通り、これらの取組みを通じて、多摩地域を中心とした社会的ニーズに基づき、新たな学問分野に係る構想を議論していきます。

「ガバナンス改革」

人と組織、業務・事業の開発と成長を支える経営層のガバナンス改革を推進します。具体的には、理事会の自己点検・評価を本格的に実施することで、学苑としてその機能確立していくことを計画しています。各年度当初に、当該年度の自己点検・評価項目・KPIを設定し、中間での点検評価を経て、翌年度5月の理事会・評議委員会において、最終的な自己点検・評価を実施し、それを公開するものとします。

また、私立学校法改正を見据え、ガバナンスコードを基盤に、理事会・評議員会の役割と責務、明星大学の学長・部局長(学部長・研究科長)や府中校校長・管理職の役割と責務をそれぞれ具体的に明確化させ、それらの自己点検・評価を行います。さらに、学苑全体のコンプライアンス強化に向け、理事長(担当理事)の下に新設された事務組織「コンプライアンス室」に、研究不正やハラスメント防止やリスク管理、法務に関する業務を集約し、コンプライアンス業務や関係する研修、啓発活動の充実と、組織文化の醸成を図ることとします。

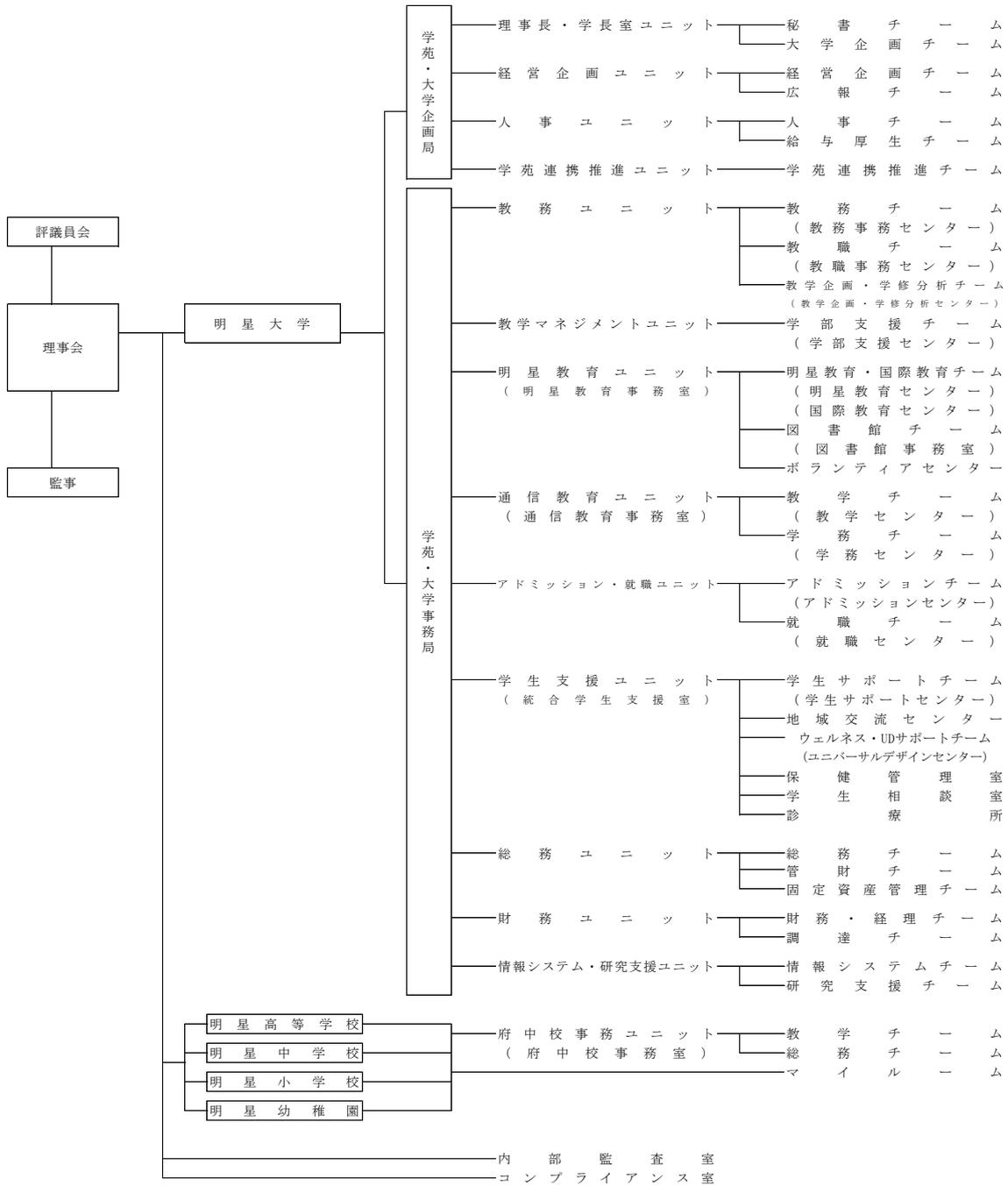
4. 理事会の自己点検・評価

本学苑は、2021 年度に、理事会の自己点検・評価として 4 つの大項目（「ガバナンス体制」「教学の充実」「経営力の強化」「コンプライアンス」）を策定し、現状の可視化と達成目標の具体化に取り組んできました。加えて、2022 年度は、新たに策定した第 4 期中期経営戦略との連関を図りました。同戦略上における 2027 年度までの到達状況を、学苑として組織的に検証し、理事会のガバナンスを強化するため、下表のように 2024 年度の目標項目に応じて担当理事を割り当て実施していきます。

< 2024 年度 理事会の自己点検・評価（目標項目と担当理事） >

4 つの大項目	2024 年度の目標項目	担当理事
ガバナンス体制	ガバナンス体制の整備	学苑・大学企画局担当
	100 周年記念事業の立ち上げ	
教学の充実	【大学】認証評価への対応	副理事長・学長
	【大学】学位プログラムの再構築	
	【大学】大学院の活性化	
	【府中校】特色ある明星教育の実現	府中校一貫教育担当
	【府中校】15 ヶ年を俯瞰した一貫教育	
経営力の強化	人の成長	学苑・大学企画局担当
	組織の成長	
	業務改善	学苑・大学事務局担当
	多摩共創プロジェクト	学苑・大学企画局担当
コンプライアンス	コンプライアンス体制の充実	コンプライアンス担当

【事務組織】



Ⅲ. 当該年度の各部門の事業計画の概要

1. 明星大学・大学院

(1) ビジョン・教育目標

ビジョン
・新たな時代を世界の人々と共創する大学 ・多摩に根差し、地域に貢献する大学
教育目標
生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成

グローバルとローカルの間を振動しながら生きていく人と社会の時代が、すでに到来しています。このことから、「明星大学ビジョン」はグローバル（世界の人々との新時代の共創）とローカル（多摩（あるいは他地域）への貢献）のふたつを並置しつつ連動させるという観点から、本学の将来像を示しています。

「新たな時代を世界の人々と共創する」とは、まさに「建学の精神」が謳う「世界に貢献する」ことにほかなりません。また、「多摩に根差す大学として地域に貢献する」は、本学がその知・情・意を多摩において発揮し、その調和的進歩の実現を多摩において図ることを意味しています。このように、「明星大学ビジョン」は「建学の精神」の具現化を意図しております。

そして、明星大学の教育目標は、「明星大学ビジョン」の実現に向け、「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」という従来の教育目標を再構築したものです。

新たな時代においては、学びは一過性ものではありません。自己実現のためには、学びの持続と更新が不可欠です（「生涯にわたり自律的に学び続け」）。そして、他者との積極的な関わりの中で（「みなと協働して」）考え判断する能力を伸ばし合い、価値の創造（「幸福を生み出していく」）にともなに向かっていく姿勢が、多様性の時代における個人の生き方の基盤になります。

「明星大学教育目標」は、「明星大学ビジョン」に根差した明星大学の教育目標です。それは、「学び続ける力」と「協働する知性」の兼備をベースにしています。学生・卒業生には、個人と社会の幸福の増進に向け、このふたつの力の兼備とその常なる更新を人生観としてライフロングで実践してほしいと考えています。と同時に、「みなと協働して幸福を生み出していく人の育成」は、本学教育に関する教職員の変わらぬ達成目標にもなります。その意味で、「明星大学教育目標」は、本学の教職学卒すべてに日々の活動の手がかりを与えるものとなります。

(2) 事業計画

明星大学第2期中期事業計画は、教育、研究、自己点検・評価、地域連携・社会貢献等の分野ごとに構成されています。しかし、実際には、複数の分野の計画が互いに交わり、多面的に取り組まれることとなります。「明星大学第2期中期事業計画」に掲げた目標を

達成するため、2024年度は以下の事業に取り組みます。

明星大学 第2期中期事業計画 概要版

建学の精神：	「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」
Next100学苑ビジョン：	自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出
明星大学ビジョン：	新たな時代を世界の人々と共創する大学 / 多摩に根差し、地域に貢献する大学
明星大学教育目標：	生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成

教育		自己点検・評価	
目標	計画	目標	計画
学修者本位の教育の実践	到達目標など可視化・情報による評価 外部アセスメント、学生卒業生調査の活用 学内外の専門家の垣根を超えた「クロッシング」学修 データサイエンス学域との連携による全学のデータサイエンス教育の推進 履修モデル「明星大学国際人基礎力科目」による新たなグローバル教育の全学的推進	自主的自律的な自己点検・評価 外部評価など多角的な評価体制構築 第3期認証評価に向けた実現目標 情報公開、認知度の向上、社会との連携促進	外部評価など多角的な評価体制構築 DP、CPAの見直しとDP達成度の可視化システムの構築 内部評価システムによる改善活動推進 学修成果、研究成果、社会連携等に関する情報発信の強化
教学マネジメントの高度化 データ分析の活用による改革 分野交差型の学びの実現	「目的別協働FD」による新たな内部評価の推進 学生アンケートに基づく「授業改善実施記録」による授業改善 デジタルを活用した新しい教育手法の活用推進 学部4年間を遠隔する、本学を特徴づけるプログラムの開発 明星大学独自の総合的な学びの場「MEISFD HUB」の創設	社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育研究	社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育研究
学修ニーズの把握 キャリア支援の充実	アンケートを基に授業学生生活の改善 多摩地域の企業等との連携による次世代リーダー育成	多摩地域と共に成長・進化する大学 多摩地域人材活性化への寄与 多摩地域におけるグローバル人材の育成 業務連携による明星学苑の総合性の強化	「多摩アントレプレナープログラム」による地域イノベーション創出 「多摩共創学業」によるスキルアップ・カレント教育 多摩をフィールドとするグローバル教育プログラムの実施 教務職員の連携による、教育協働研究資源の活用など中校とのマージング向上
入学者の明星大学へのマージングの向上	DP、CP、APの明確化、入試と学修のデータ接続と可視化 データを活用した戦略性ある入試への改善 高大接続に係る連携、体制の整備	組織運営の改善及び効率化	組織運営の改善及び効率化
研究	研究	研究	研究
研究の更なる深化	「多摩共創プロジェクト」による地域貢献を重点に置いた研究活動の推進、学内外における分野交差型の研究の実現	大学マネジメントの権限と責任の明確化 本事業計画に基づく持続可能な教育の提供とその質保証	学部長等のリーダーシップ発揮を可能にする体制の整備 教育の基盤となる教育研究組織の点検と改編
研究の実施体制の整備 外部資金獲得促進	研究企画マネジメント体制の構築 クロスポイント制度の整備による研究活動の活性化	業務プロセスの可視化と迅速かつ効率的な組織運営	業務分掌の見直し、DXの推進 権限委譲など意思決定プロセスの見直し

※本学における「学修者本位の教育」は、教授者中心から学修者中心へという学びのパラダイムの移行だけを意味しない。学修者自身が（P）DPCに基づき入学から卒業に至る学修を設計し、（D）計画した履修を重ね、（C）そのプロセスと成果を常に把握し、（A）必要な修正を当初計画に加え、最終的には卒業等をもって自らの質保証を行うという、〈学生が主体〉の学修PDCAの完遂を可能にするための、大学による学びの場の提供、必要な教育支援や評価等の総体を「学修者本位の教育」と考えています。

① 学修者本位の教育の実践

明星大学では、学修者自身が（P）学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき入学から卒業に至る学修を設計し、（D）計画した履修を重ね、（C）そのプロセスと成果を常に把握し、（A）必要な修正を当初計画に加え、最終的には卒業等をもって自らの質保証を行うという、〈学生が主体〉の学修PDCAの完遂を可能にするための、大学による学びの場の提供、必要な教育支援や評価等の総体を「学修者本位の教育」と考えています。

これを実践するため、学生によるアンケート結果をもとに、各科目担当教員がシラバスの記載内容の見直しを恒常的に行う体制の実質化を推進します。また、授業科目の成績評価に基づき、学位授与方針に明示した学修目標に対する修得状況をレーダーチャートで可視化し、学生にフィードバックする「DP達成度評価」の実質的な運用に向けた検討に取り組めます。

② 教学マネジメントの推進

明星大学では、自己点検・評価に関わる組織を大学レベル、学位プログラムレベル、授業レベルの3水準に分け、各レベルで教学マネジメント体制の構築を推進しています。特に、3つの方針（学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受け入れ方針）を策定し、これに基づき教育研究活動を実施している学位プログラムレベルについては、事務組織である教学マネジメントユニットを設置し、教職協働でこれを推進しています。

この3水準における教学マネジメントを高度化するため、成績評価や学生アンケートに関するデータの収集及び分析を進め、適切な学修成果の把握・評価に資する教学IR（Institutional Research）データの構築を推進します。また、各学位プログラムが、それぞれの特色を踏まえた適切な指標に基づく学修成果の把握・評価を実践できるよう、明星

大学内部質保証推進委員会による支援及び検証体制の構築に取り組みます。

③ 学部教育と大学院教育との連携強化

明星大学大学院は、長年にわたり定員未充足といった課題を抱えており、この課題解決のため、学部教育と大学院教育との一体化を目指した大学院の活性化に向けた取り組みを進めています。

理工学研究科建築・建設工学専攻では、2020年4月に開設した建築学部との接続・連携を図り6年一貫教育体制を整備するため、2025年4月に改組により「建築学研究科」を開設することを構想しており、開設に向けた準備を進めます。また、この他の研究科専攻においても、各専攻で策定された活性化プランに基づく取り組みを推進し、学部教育と大学院教育との連携強化を図ります。

④ データサイエンス教育の推進

明星大学は、21世紀DX社会が求める人材の養成するため、2023年4月にデータサイエンス学環（連係協力学部：情報学部、理工学部、経済学部）を設置しました。そして、これにあわせて、全学共通科目の必修科目として「データサイエンスリテラシー」を開設し、すべての学部生がデータサイエンスの素養を身につけるための教育体制を構築しました。この「データサイエンスリテラシー」について、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への申請を行います。また、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」への申請を見据え、データサイエンス学環が中心となり、各学部におけるデータサイエンス教育プログラムの検討を進めます。

⑤ 分野交差型の学びの実現

明星大学は、理工系・人文社会学系・融合系の9学部1学環12学科がワンキャンパス（日野校）に集結しています。これを本学の強みとし活かすため、他学部の授業科目を履修し、単位を修得することができる他学部履修制度について、対象科目の拡充及び学生の利用促進を図ります。

また、図書館の1フロアを全面改修し、分野交差型の学びを可視化・経験できる場として、「MEISEI HUB」と名付けた多彩な学びの空間を2023年4月に新設しました。このフロアは、学生、教員、職員が協働しながら多彩な学びを体験できる場として企画・実現され、2023年度は、学生、教員、職員それぞれの提案に基づき、100を超えるイベントが行われました。2024年度も正課内外に関わらず、「MEISEI HUB」の利用促進を図ります。

⑥ 高大接続の深化

明星大学では、2024年度入試（2023年度実施）より、高大接続をより意識した総合型選抜として「学びの探究入試」を開始しました。この入試区分は、受験生がこれまでに身につけた探究的活動に関わる能力・資質等を、学力の3要素の観点から総合的に評価する

もので、高校での探究的な学びをそのまま活かして、大学での学びにつなぐことができる入試としています。

2025年度入試（2024年度実施）においても、この入試区分を広く広報し、より多くの受験生に志願していただくことで、本学へのマッチングの向上を図るとともに、多様な経験をもった学生の受け入れに努めます。

⑦ 第3期認証評価への対応

明星大学は、2020年度に内部質保証及び自己点検・評価に関する諸規程を整備するとともに明星大学内部質保証推進委員会を設置し、2021年度より毎年度自己点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に努めてきました。

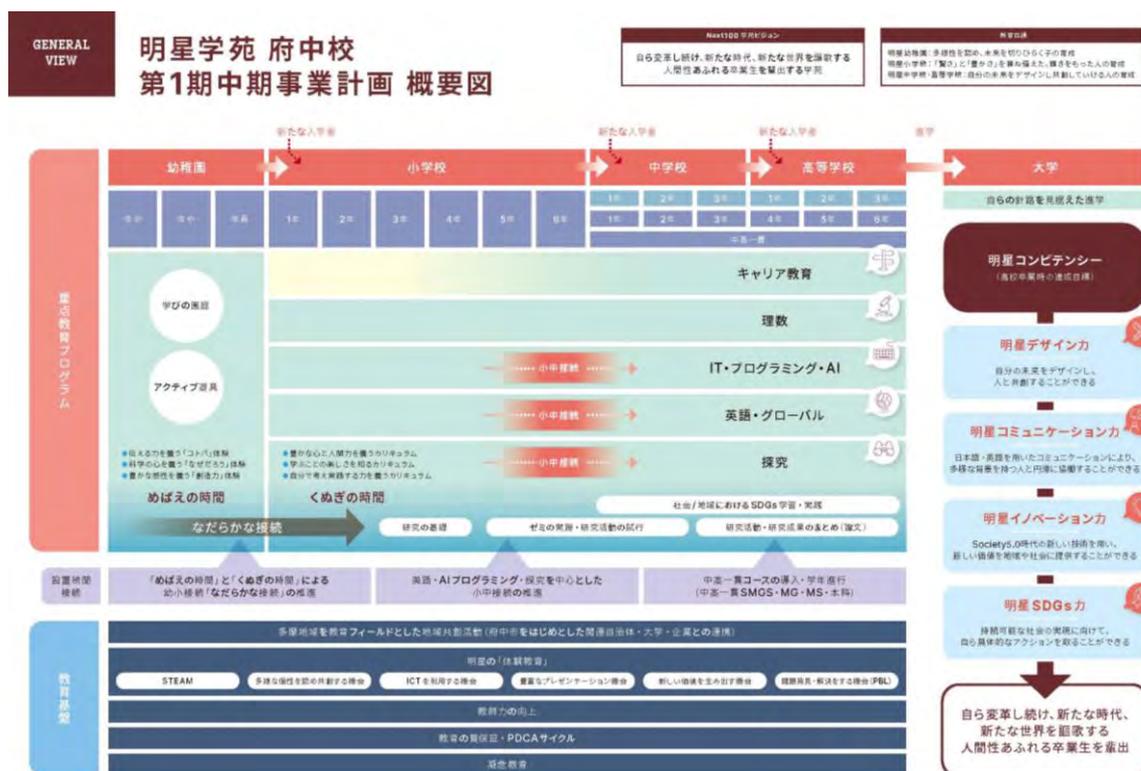
2024年度には、大学基準協会による第3期認証評価の受審を控えており、前回の大学評価を受けて以降、大学として取り組んできたこと、またその取り組みのためにどのような体制で取り組んできたか、自己点検・評価しその結果を改善・向上にどのようにつなげてきたかについて、点検・評価報告書に適切に明示するとともに、受審に向けた準備を進めます。また、大学評価を通じて得られた結果を真摯に受け止め、さらなる改善と向上に取り組めます。

2. 府中校

■15 ヶ年一貫教育

府中校では、第1期中期事業計画に基づき、15 ヶ年を俯瞰した教育体制を整備・強化します。

具体的には、グローバル社会、高度情報社会、融合社会といった新たな社会を謳歌する資質・能力を、「明星コンピテンシー」として定めます。「明星コンピテンシー」は、明星デザイン力、明星コミュニケーション力、明星イノベーション力、明星SDGs力により構成され、15 年の明星教育により育まれる資質・能力の最終的な達成目標となります。



2024年度は、「明星コンピテンシー」の実現に向けて、これまでの取り組みを継続するとともにさらに深化させ、キャリア教育、英語教育、理数教育、IT・AI・プログラミング、探究において一貫教育体制の整備を図ります。さらに、それと連動し、「府中校 教育イノベーション環境整備費(仮称)」を用いた施設整備に取り組みます。

<明星コンピテンシー>

項目	概要
明星デザイン力	自分の未来をデザインし、人・社会と共創することができる
明星コミュニケーション力	日本語・英語を用いたコミュニケーションにより、多様な背景を持つ人と円滑に協働することができる

明星イノベーション力	Society5.0時代の新しい技術を用い、新しい価値を地域や社会に提供することができる
明星SDGs力	持続可能な社会の実現に向けて、自ら具体的なアクションを取ることができる

■ 明星中学校・高等学校

(1) ビジョン・教育目標

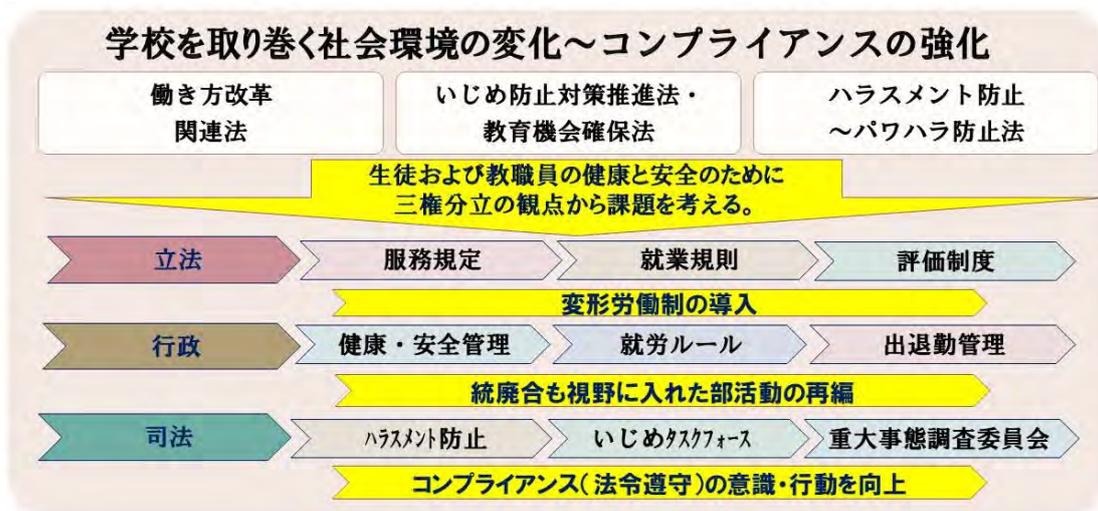
ビジョン
<ul style="list-style-type: none"> ・世界のトレンドに適応し続けるイノベーティブな学校 ・人と自然を愛し、自他の価値を大切にする学校 ・生徒と教師がともに成長し誇りを持てる学校
教育目標
自分の未来をデザインし共創していける人の育成

(2) 事業計画

【2024年度・事業計画にあたり】

2023年度、明星高校は進学面での目覚ましい成果をあげ、生徒募集の面でもクラス増につながる躍進を遂げました。少子化の逆風下における生徒数の増加は、学習面のみならず、部活動、課外活動などに精力を傾ける教職員の情熱と、生徒の努力が実を結んだ結果です。

一方、下図に示すように学校を取り巻く社会環境は大きく変化してきました。2024年度の事業計画の策定にあたっては、コンプライアンス（法令遵守）を前提とした課題設定をし、教育活動の充実を図るとともに教職員の健康を守り、ワークライフバランスを実現する職場環境の整備と組織風土の改革を推進し、さらなる発展を目指します。



【教育イノベーションの推進】

●本科・SMGS・MGS 共通

- ・ 全てのコースで心の教育・体験教育の伝統を重んじ、「凝念の時間」の充実を図ると共に、探究学習時間の確保と積極的推進に努める従前の方針は、継続して実行していきます。生徒会活動、体育祭、明星祭は共通活動・行事とし、学校へのロイヤリティを高めます。
- ・ さらに 2024 年度事業計画においては、下図 6 項目を重点課題として設定し、より高いレベルでの実現を目指します。2023 年度に課題として設定した「正課授業における ICT 機器利活用とアクティブ・ラーニングの積極的推進で新教育観への対応、及び新教育課程・新大学入試への対応」について、さらに生成 AI の利活用なども研究し、成果につなげていきたいと考えます。

令和6年度・重点課題のテーマ	
コンプライアンスを前提とした対策の検討	
1. 中高一貫教育の中間総括	中高一貫教育が目指したもの ～ 3年間で予定通り達成できていること、軌道修正すべきこと
2. 進学指導の強化	2023年度における反省課題と課題の洗い出し ～ コース別、学年別に力点を置くべきこと
3. 生成AI、ICT機器の活用	学習成果の向上と仕事の合理化に向けて ～ 学習面、進路指導面、その他の諸業務における利活用推進
4. 探究部の新展開～ 学年への移行	進路目標達成に向けた目的別探究活動 ～ 高大の連携、明星大学との連続性・教育系進路の研究
5. 人材育成の仕組みづくり	授業力向上に向けて ～ 授業観察による助言など、組織をあげて若い世代の教員を育てる仕組みの導入
6. 働き方改革対応	変形労働制移行への対応～ コンサルタントの知見も借り、部活動の今後についての検討と人事へ提言

【より高い生徒の目標設定と進路実現】

- ・ 現行の大学入試は一般受験と総合選抜におおよそ二分され、本学においても一般受験で進路実現を目指す SMGS、MGS と、多くの生徒が総合選抜と指定校を利用する本科生に分類できます。さらに本科生においては明星大学への進学を目指す生徒も少なくありません（2024 年度は約 2 割、70 名前後の見込み）。学力層と進路目標が幅広く多様な本校において、引き続き生徒の希望と実情に応じた進路目標の実現を目指してまいります。
- ・ 目に見える学力（基礎学力）の充実を図りながら、SDGs 活動を中心とした探究学習に重点を置き、目に見えない学力の養成を目指し、企画力・協働力・プレゼンテーション力の強化を図ります。また、校外学習を積極的に実施し体験学習の精度を高めます。これにより、本科の進学実績向上を目指します。
- ・ 本科の進学は推薦入試・総合型入試がメインとなり、前述の目に見えない学力を養成することで進学実績の向上に繋がります。また、明星大学特別推薦を最優先とし、正課の中に特別対策講座を設けます。指定校推薦、公募推薦、総合型入試に向けて

組織的な指導体制を構築します。

【SMGS】

- ・ 最難関大学合格を目指すコースとしての学力対策に重きを置き、自学の時間を放課後に設定します (SMGS タイム)。さらに、進研模試等の成績確認会議を定期的で開催し個別指導に繋がります。また、最難関大学合格に不可欠な教養を高め、思考力・表現力を養成するために、探究学習の中で外部講師の招聘や、外部コンテスト、研究会への参加など積極的に実施していきます。

【MGS】

- ・ GMARCH 合格を目標としたカリキュラム編成とし、週 36 時間の正課授業とします。全員が国数英の GTZ (ベネッセ合格到達ゾーン) B 判定以上を課し未到達者には特別指導を実施します。探究学習も学究的なものとし、入試突破力養成に繋がります。
- ・ 2 年次より、英語学習・グローバル体験に重点を置く MG クラス (明星グローバルクラス) と理系国公立大学進学と理数教育に重点においた MS クラス (明星サイエンスクラス) に進化させ総合的な進学を目指します。

【中高一貫教育イノベーション】

- ・ 中高一貫教育イノベーション

中学入学生は大学卒業後を見据えた一貫教育をおこなうため、特別選抜クラス (T クラス) と総合クラス (S クラス) を編成します。特別選抜クラスの成績上位入学者は給付型奨学生とし、最先端の体系的な学びを通して視野を広げ、学問的な興味・関心を掘り下げていきます。総合クラスは一貫 4 年生 (高校 1 年相当) までに高校 MGS 相当の学力・人間力養成を目指した指導を行います。また、幅広い学力層に対応する個別最適化された学びの実現のため校内塾を活用し、一貫コースの学力の更なる向上を目指します。

探究学習グランドデザインに基づき、明星独自の体験学習を通し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実施します。そのために、AI ロボット学習、英語グローバル学習の導入、中学 3 年時から英語クラスの設置等を実施します。

① SDGs 活動を通じた府中・多摩地区への地域共創・地域活性化への貢献

- ・ 明星学苑創立 100 周年は地元である府中・多摩地区に支えられており、明星学苑はこれまでも地元への人材輩出、地域活性化などに貢献してきましたが、地域のサステナブルが必須の 21 世紀社会では、SDGs 活動を通して府中・多摩地区の地域共創・地域活性化へ貢献することは明星としての尊き責務であります。これを遂行するために SDGs 推進校として地域貢献を宣言し、生徒だけでなく地域住民と共に地域共創・活性化への意識醸成に取り組み、地域と協働して具体的連携実行項目を実践していきます。

- ・ 地域貢献に向けた府中市と地域活性化に関する協働協定に基づき、府中市から提示された 20 項目の連携事業に取り組みます。さらに、他の多摩地区への貢献拡大への研究・協議にも取り組みます。

② 高大連携・高大接続の深化

- ・ 大学入学選抜方法の多様化に対応するために、明星大学との高大連携のさらなる深化を図ります。高校 3 年間の高大連携グランドデザインを策定し、学部・学科が求める能力・知見・素養を身につけて進学できるようなプログラムを設計します。特に、学部・学科との高大連携講座は重要であり、実現に向けて取り組みます。人文学部国際コミュニケーション学科との「フェアトレード事業」とこれらを通じた地域貢献や J2 科目（自由選択科目）による明星大学連携講座、各学部・学科の学問分野に応じた連携についても研究・協議を続けます。また新たに明星高等学校「教育コース」の新設を想定し、明星大学教育学部との連携の方法を検討していきます。
- ・ 明星大学特別推薦に関しては、担当副学長及びアドミッションセンターとの協議・検討を重ねて制度をさらに深化させ、優秀な人材の明星大学進学を目指します。
- ・ 国立大学や今後可能性のある他大学との連携に向けて具体的なアクションに移ります。また、SDGs 活動や探究活動を主体とした難関国公立大学推薦合格に向けての調査・研究を継続して実施します。

■ 明星小学校

(1) ビジョン・教育目標

ビジョン
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自ら問いかけ、考え、行動し、自己表現できる人を育む学校 ・ 知的的好奇心と探究心、論理的思考力をもった人を育む学校 ・ 共生・共創できる、心豊かな人を育む学校
教育目標
「賢さ」と「豊かさ」を兼ね備えた、輝きをもった人の育成

(2) 事業計画

① 一貫教育の推進

明星小学校は、幼小連携、小中連携といった設置校連携の要として、府中校一貫教育の中心的役割を担っています。2024 年度の幼小連携は、2023 年度まで作り上げてきた幼小連携教育プログラム（「のびのびタイム」、「にこにこの日」、保護者向け内部入試説明会、プレスクール体験会、教員同士の幼小合同研修会など）の充実を図りながら幼小連携強化にさらに努めていきます。小中連携では、小学校 5 年生、6 年生によるゼミ探究と中学生による SDGs 活動との交流を図る場を設定し、そこから生まれてくる効果及び相乗効果、また生活の中に生かそうとする動き（アクション）に関しても研究を行っていきます。

② 「探究」活動の推進—ゼミ探究活動—

明星小学校では、「探究」を一つのキーワードとして、教科及び総合活動（くぬぎの時間）を活用して、問題発見力、問題解決力、問題追究力に焦点を当て、探究力、自ら学ぶ力、学び続ける力、知的好奇心と論理的思考力、表現力（企画力、プレゼン力、コミュニケーション力）、創造性、人間性の育成を図るべく「探究学習」（低学年：くぬぎ、中学年：クラス探究、高学年：ゼミ探究）の研究を進めています。低学年からの「探究学習」で得られた力をもとに、自分自身で一人1つ設定した課題で探究しプレゼン発表するゼミ探究のより高い質を追究していきます。

また、実生活や教科学習と関連を図りながら SDGs や STEAM 教育との融合を図っています。2024 年度はこれらの体験教育を積み重ねていながら、中学校から本格的にはじまる SDGs 活動につなげていきます。

③ 教育力の向上

「賢さ」と「豊かさ」をキーワードに、質の高い教育を目指していきます。特に、これからの社会に必要な「理数力」、「英語力」、「ICT・プログラミング力」、「英語力」そして「探究力」を重視した教育、深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する教育を重視し、子ども一人ひとりの資質・能力を育てていきます。

また、教師力（授業観・教材研究力・学習指導力・人間性）を豊かなものとしていくため、授業研究会の強化、外部への発信（公開授業研究会）を積極的に行っていきます。

④ 広報活動の強化

初等中等教育が厳しい環境下に晒され、この先の見通しについても、少子化をはじめとして楽観視できる材料は限られており、いかに他校との差別化を図り、特色を打ち出していくかが問われています。

府中校は、広い敷地と緑豊かな多摩に 100 年存在し続けたというアドバンテージを持っています。このアドバンテージをこれまで以上に活用し、特色ある教育内容と子どもたちの成長には欠かせない豊かな教育環境を受験生、保護者、塾関係者等のステークホルダーに効果的にアピールしていきます。特に、小学校単体での広報のみならず、幼小連携や小中連携といった 15 年間のストーリーにおいて子どもたちを確実に成長させ、夢や希望をもって次のステージや新しい時代へと送り出すことができる学校として打ち出していきます。

小学校はこの 15 年間の一貫教育の中心となり、幼稚園から高等学校までのカリキュラムを繋ぎ、ビジョンと教育目標を具現化するため、SDGs、STEAM を踏まえながら、特に理数教育をメインとして、英語教育、ICT・プログラミング教育、探究教育などの教育内容、授業手法の一層の充実を図り、教育改革を実行していきます。

■ 明星幼稚園

(1) ビジョン・教育目標

ビジョン
<ul style="list-style-type: none"> ・すべての園児が自信をもって生活できる幼稚園 ・自分だけでなく、友だちを大切にできる幼稚園 ・好奇心を育み、自分の「好き」をたくさんみつげられる幼稚園
教育目標
多様性を認め、未来を切りひらく子の育成

(2) 事業計画

① 「探究活動」(「めばえの時間」)の推進

明星幼稚園のビジョン及び教育目標を実現するため、「遊びの中の学び」をテーマに、「探究活動」(「めばえの時間」)を中心とした明星幼稚園オリジナルの探究プログラムを作成しています。「めばえの時間」の各分野((ア)理数、(イ)言語、(ウ)芸術)で、あらたな気づきや発見を促すだけでなく系統性を担保した「学びが深まるカリキュラムを」構成します。

② 幼小連携の強化

上述の「めばえの時間」については、明星小学校における探究学習(くぬぎの時間)に接続するカリキュラム構成で、明星幼稚園から明星小学校に内部進学する園児たちがつながりを意識した学びに深めることができる組み立てとしています。

2024年度は、幼小連携教育プログラムとしてのより効果的な「探究活動」(「のびのびタイム」、保護者の参観を一緒にした子どもたち同士の交流体験「にこにこの日」など)の計画・立案、実践研究を行っていきます。

③ 教育力の向上

保育に関する研究・研修会、小学校の授業参観、幼小合同研修会などを通して、園児たちに還元できる教員の教師力向上を図り、将来的には日本の保育をリードできる教員の教師力の実現を目指します。

④ 教育環境の整備

上記に述べた「探究活動」を実践するうえで、重要な教師力、教育環境、遊具などのあり方について見直しを行います。特に、幼児期の理数的思考等はいかに育成できるかを明星小学校と共同研究をしていきながら、必要な教師力、教育環境、遊具などの観点から、教育の質の向上を図っていきます。

⑤ 教育内容の改革を実現する組織経営の強化

教育改革を実現するために、幼小の管理職の一体化を進めるとともに、幼小教員の人事交流を実施し、幼稚園・小学校連携の充実を図ります。これにより、内部進学者が安心して小学校へ進学できる環境整備を強化するとともに幼小一貫の教育カリキュラムへの実現を目指します。

⑥ 広報活動の強化

明星幼稚園ブランドとして教育プログラム「めばえの時間」を中核に据え、広域的な広報を展開していきます。具体的には、子育て冊子への積極的な掲載やホームページなどのコンテンツの強化を重点的に行い、明星幼稚園の教育力を発信します。また、幼小連携を強化し、明星幼稚園のブランドと15年一貫教育のよさを入園候補者に向け分かりやすく情報発信していきます。

IV. 2024 年度予算の概要

学校法人明星学苑 第4期中期経営戦略 －財務基盤強化のための施策－ 「健全な財務状況に向けての施策の基本方針」

学苑が、教育の質を更に高めていくためには、その活動に中心的に係わる教職員の雇用の維持と安定化が不可欠であり、教育研究活動を行う上での基礎的条件である施設・設備の維持と更新も不可欠である。また、新たな教育事業の展開のための投資的資金を保持していくことも必要であり、更に急激な経営環境の悪化が生じた時にも、それに耐え得る資金の保持も必要である。そこで、認証評価の結果を踏まえた上で、適切に持つべき資金と収支の状況を可能な限り正確に予測しながら、中期財務計画を立てていくことが財務施策の基本方針となる。とりわけ、学生・生徒等納付金と補助金が収入の大半を占める現実に対し、学生の安定確保をしつつ経費支出の適切な執行管理が重視される。

① 学苑収入の基本方針

学生・生徒等納付金と補助金が収入の大半を占め、また、学苑全体の収入のうち、大学の収入が全体収入の約8割を占めている現状から、学生の安定的確保（入学定員・収容定員）を目指すことが第一ではあるが学生の離籍対策についても併せて対応が必要である。大学は、現在入学定員及び収容定員を満たし、定員超過率は2022年5月現在で約1.07倍となっている。ただし、文部科学省が定めたルール、適切な教育環境の確保の観点から、学生・生徒等の数を増やすことによる収入増加は見込めない。

一方、経常費補助金収入については、社会の要請や学修者本位の教育改革を推進するための、組織的対応を引き続き強化し、経常費補助金の増額に繋げていく。府中校全体の収入については、引き続き各校の入学定員の安定確保を継続的に進める事とする。

学生・生徒等納付金以外の収入の主だったものは、寄付金収入と資金運用収入であり、これらの収入増加につながる施策を講じていく。さらに、国や民間企業からの研究費や間接経費の獲得を推進する。

② 学苑支出に係る基本方針

学苑の支出のうち、大半を占めるものは人件費である。学苑における支出に占める人件費の割合は、大学では約5割、府中校全体では約7割である。大学の人件費比率は、同規模の他大学の平均値より高めである。適正な人件費割合に向け大学は将来の教育組織や教育内容に沿った教員体制・構成となるよう人事施策を講じていく。府中校の人件費比率は、同規模の他校と比べると高めである。現在、府中校では教育の質を向上させるための施策を従来に増して加速度的に進めており、その中心を占めるものは、資質

優秀な教員であり現有教員の教育力向上へ向けての研修体制の整備である。このため、一時的には人的投資のための人件費増は避けられない事態は生じる。しかしながら、専任教員を基本としつつクラスサイズ、生徒数に応じ柔軟な対応が出来る教員体制を維持する事は必要である。したがって、府中校の人事施策は、引き続き短期・長期両面の視野に立って行う。

学苑全体の総人件費の抑制は、持続可能で安定的な学苑経営を行っていく上で極めて重要ではあり、教育に直接あたる教職員の抑制策の導入は、教育の質を高めていくという根本的目標を達成する上で、慎重でなければならない。

人件費以外の教育研究経費や管理経費については、社会的情勢によりコスト増加傾向の中で働き方改革と各業務の見直し、それに係わる経費についても恒常的に見直しを行い、学生・生徒等に対する教育の質を向上させる上でどうすれば当該業務がより効果的に作用していくかを検討していく。

学苑の適切な収支バランスと安定は、社会環境の変化に対応するため、そして不断の教育改革に必要であり、将来に亘る学苑の持続的成長を促進し、学苑の教育・研究・社会貢献活動の諸条件を整備することに繋がります。本学苑は、現在の厳しい財務状況の改善に向け、中長期的な財政計画の策定と実行及び収支構造の見直し、経営改善に向けた予算策定と執行を行い、財務基盤の強化を図ります。

○ 資金収支について（金額については百万円未満四捨五入で表示）

資金収支予算書については、別表1の通りです。

学生生徒等納付金収入は12,703百万円を計上し、前年度予算と比較して485百万円増となっています。補助金収入は2,311百万円を計上し、前年度予算比36百万円増となっています。

人件費支出については8,986百万円を計上し、前年度予算比149百万円減となり、そのうち教職員等人件費支出については前年度予算比121百万円の減、役員報酬支出については前年度予算比27百万円の減となりました。

教育研究経費支出は4,150百万円を計上し、前年度予算比83百万円増となり、管理経費支出は1,253百万円を計上し、前年度予算比126百万円減となりました。

施設関係支出は963百万円を計上し、前年度予算比32百万円減となり、設備関係支出は507百万円を計上し、前年度予算比491百万円減となりました。

資産運用支出は8,499百万円を計上し、前年予算比998百万円増となりました。

この結果、翌年度繰越支払資金は297百万円となり、前年度予算比811百万円減となりました。

○ 事業活動収支について（金額については百万円未満四捨五入で表示）

事業活動収支予算書については、別表2の通りです。

教育活動収入については15,779百万円を計上し、前年度予算と比較して440百万円増となり、教育活動支出については16,259百万円を計上し、前年度予算比280百万円減となりました。

教育活動外収入については430百万円を計上し、前年度予算比70百万円増となり、教育活動外支出の計上はありません。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額については、50百万円の支出超過となり、前年度予算比789百万円の改善となりました。

経常収支差額に、特別収支差額及び予備費（2024年度は計上なし）を加えた基本金組入前当年度収支差額は、238百万円の支出超過となり、そこから基本金組入額（2024年度は0円）を差し引いた当年度収支差額は238百万円の支出超過となりました。当年度収支差額と前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、マイナス29,533百万円となりました。

参考資料

別表1 資金収支予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：百万円)

収入の部			
科目	当年度予算	前年度予算	増減(▲)
学生生徒等納付金収入	12,703	12,218	485
手数料収入	282	291	▲9
寄付金収入	45	121	▲77
補助金収入	2,311	2,275	36
資産売却収入	6,699	6,797	▲98
付随事業・収益事業収入	131	146	▲14
受取利息・配当金収入	430	360	70
雑収入	305	314	▲9
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,024	2,028	▲4
その他の収入	302	222	80
資金収入調整勘定	▲2,331	▲2,129	▲202
前年度繰越支払資金	1,108	1,556	▲448
収入の部合計	24,010	24,198	▲188
支出の部			
科目	当年度予算	前年度予算	増減(▲)
人件費支出	8,986	9,135	▲149
（教職員等人件費支出）	8,722	8,871	▲148
（退職金支出）	263	264	▲1
教育研究経費支出	4,150	4,066	83
管理経費支出	1,253	1,380	▲126
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	963	994	▲32
設備関係支出	507	998	▲491
資産運用支出	8,499	7,501	998
その他の支出	1,828	957	872
[予備費]	0	0	0
資金支出調整勘定	▲2,473	▲1,941	▲532
翌年度繰越支払資金	297	1,108	▲811
支出の部合計	24,010	24,198	▲188

※百万円未満四捨五入のため一部端数に差異が生じている。

別表2 事業活動収支予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：百万円)

科目				
	当年度予算	前年度予算	増減(▲)	
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	12,703	12,218	485
	手数料	282	291	▲9
	寄付金	46	104	▲57
	経常費等補助金	2,311	2,267	44
	付随事業収入	131	146	▲14
	雑収入	305	314	▲9
	教育活動収入計	15,779	15,340	440
	支出の部			
	人件費	9,065	9,187	▲122
	教育研究経費	5,645	5,653	▲8
	管理経費	1,549	1,699	▲150
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	16,259	16,539	▲280
教育活動収支差額	▲480	▲1,199	720	
教育活動外収支	収入			
	受取利息・配当金	430	360	70
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	430	360	70
	支出			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	430	360	70	
経常収支差額	▲50	▲839	789	
特別収支	収入			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	18	49	▲31
	特別収入計	18	49	▲31
	支出			
	資産処分差額	207	180	27
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	207	180	27	
特別収支差額	▲189	▲131	▲57	
[予備費]	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	▲238	▲971	732	
基本金組入額	0	0	0	
当年度収支差額	▲238	▲971	732	
前年度繰越収支差額	▲29,566	▲28,665	▲901	
基本金取崩額	271	69	201	
翌年度繰越収支差額	▲29,533	▲29,566	32	
(参考)				
事業活動収入計	16,228	15,749	479	
事業活動支出計	16,466	16,720	▲253	

※百万円未満四捨五入のため一部端数に差異が生じている。